

(様式8)

## 公共事業終了箇所評価調査書

評価確定日(平成22年 9月30日)

事業コード	H22 - 建 - 終 - 07		区 分	国庫補助	県単独
事業名	火山砂防事業		部 局 課 室 名	建設交通部 河川砂防課	
事業種別	砂防堰堤工・渓流保全工		班 名	(tel)018-860-2519	
路線名等	御返事川		担 当 課 長 名	河川砂防課長 秋元 良三	
箇所名	湯沢市桑崎御返事		担 当 者 名	主幹(兼)班長 小松 武	
総合計画との 関連	政策コード	11	政 策 名	生活基盤の整備	
	施策コード	2	施 策 名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化	
	指標コード	1	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備	

## 1. 事業の概要

事業の 背景及び 目的	当渓流は、湯沢市御返事地区に位置し、保全対象として人家98戸の他、市道や会館等を抱える土石流危険渓流である。そのため、融雪期及び梅雨期の降雨時には、渓岸浸食により大量の土砂が流出し、保全対象人家等に甚大な被害が発生する恐れがある。このようなことから、砂防施設を設置し、土石流を捕捉するとともに、渓岸浸食を防止し、土砂災害から住民の生命・財産を守る。							
事業 効果の 要因変化 及び 発現 状況	事業期間	前回(H18年) H9年 ~ H20年 終了 H9年 ~ H20年	総事業費	前回(H18 年) 13.5億円 終了 14.2億円	国庫補助率	5.5/10		
	事業規模	前回(H18年) 砂防堰堤N=1基、床固工N=2基、渓流保全工L=1,203.8m 終了 砂防堰堤N=1基、床固工N=2基、渓流保全工L=1,203.8m						
	事業費 内訳内容 (千円) 及び 要因変化		前回評価計画	最終	増減 -	理由		
		事業費	1,346,000	1,419,000	73,000			
		経内 費 用 其 他	工事	767,490	927,830	160,340	支川護岸計画修正と旧川処理による増	
			用補	380,749	438,088	57,339		
			その他	197,761	53,082	-144,679		
	事業内容	堰堤工、床固工、渓流保全工	堰堤工、床固工、渓流保全工					
	コスト・効果対比較	費用便益変化の主な要因(前回評価 終了)						
	最終コスト 終了C / 前回評価C = ( 1.05 )	【便益】						
費用便益 前回評価B / C = ( 3.25 )	【費用】 ・建設費の増加							
終了B / C = ( 2.60 )								
目標 達成率	指標名	土砂災害危険箇所整備率						
	指標式	概成箇所数 / 危険箇所数						
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無			
	目標値a	23.8%		データ等の出典	県河川砂防課			
	実績値b	23.2%						
	達成率b / a	97.5%		把握の時期	平成22年 3月			
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 データの出典含む							
自然環境の 変化	掘削法面及び埋戻し箇所に植生を行った結果、対策完了後に山腹崩壊等の発生は見受けられない。また、堰堤や床固めに魚道を設置したことにより、魚類の遡上が確認されている。							
社会経済 情勢の変化	・地球温暖化等の影響で、1時間に数十ミリ以上の降雨(いわゆるゲリラ豪雨)が多発しており、土砂災害のリスクが高まっている。 ・平成17年に旧湯沢市、雄勝郡雄勝町、稲川町、皆瀬村が合併し、湯沢市となった。							
事業終了後の 問題点及び管 理・利用状況	護岸計画に伴って取水施設を配置しているが、支障なく利用されている。(営農のための堤外用水路)							

( 地区)

住民満足度等の状況 (事業終了後)	満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期:平成22年 8月) 満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に ) 満足度の状況 アンケート調査の結果「地域の安全・安心」について、約9割の人が向上したと感じている。総合的にみても、8割以上の住民が火山砂防事業に関して、満足していると判断できる。
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。
関連プロジェクト等	特になし
前回評価結果等	<p>選定または継続 改善 見直し 保留又は中止</p> <p>指摘事項</p> <p>特になし</p> <p>指摘事項への対応</p>

## 2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	住民満足度の状況 A B C アンケート調査において、総合的に満足しているとの回答を多数得ている。	A
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満 当該事業は、計画どおりに進捗したが、県の土砂災害危険箇所整備率の達成率が98%となっている。	B C
	事業の経済性の妥当性 A B C 費用便益費は2.60となっており、本事業は経済的に妥当である。	A
効率性	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	B C
	総合評価 A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 各評価点において評価が概ね高く、土砂災害を未然に防止し、住民の生命・財産を保全する上で有効な事業であるため、概ね妥当であると評価できる。	

## 3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

事業実施前の設計及び調査段階での現場の把握や、実施・詳細設計における適切な事業費の把握に努め、コスト縮減に関しても積極的な取り組みをし、効率的な事業執行を図る。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

## 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	